

貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	167,840	流動負債	57,305
現金及び預金	90,049	買掛金	9,410
受取手形	3,509	未払金	10,439
売掛金	63,052	未払費用	2,999
仕掛品	4,657	未払法人税等	8,388
未収入金	18	未払消費税等	5,346
前払費用	2,360	預り金	13,364
繰延税金資産	4,191	賞与引当金	7,356
固定資産	5,903	固定負債	13,273
有形固定資産	1,194	退職給付引当金	13,273
工具、器具及び備品	1,194	負債合計	70,578
無形固定資産	118	(純資産の部)	
ソフトウェア	118	株主資本	103,165
投資その他の資産	4,591	資本金	30,000
繰延税金資産	4,591	利益剰余金	73,165
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	65,665
		繰越利益剰余金	65,665
		純資産合計	103,165
資産合計	173,743	負債純資産合計	173,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	450,481
売 上 原 価	313,007
売 上 総 利 益	137,473
販売費及び一般管理費	71,612
営 業 利 益	65,861
営 業 外 収 益	99
受 取 利 息	14
そ の 他	85
営 業 外 費 用	41
そ の 他	41
経 常 利 益	65,919
特 別 利 益	-
特 別 損 失	3
固 定 資 産 除 却 損	3
税引前当期純利益	65,915
法人税、住民税及び事業税	20,051
法 人 税 等 調 整 額	1,167
当 期 純 利 益	44,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,000	7,500	88,167	125,667	125,667
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△67,200	△67,200	△67,200
当期純利益	—	—	44,697	44,697	44,697
当期変動額合計	—	—	△22,502	△22,502	△22,502
当期末残高	30,000	7,500	65,665	103,165	103,165

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品	4年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年11月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	13,200 千円
1株当たり配当額	22,000 円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月30日

平成30年7月31日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	54,000 千円
1株当たり配当額	90,000 円
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年8月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年11月29日開催の定時株主総会の議案として次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	16,800 千円
1株当たり配当額	28,000 円
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。